

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

OANDA証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

OANDA証券株式会社

2. 登録年月日(登録番号)

平成21年 3月 2日(関東財務局長(金商)第2137号)

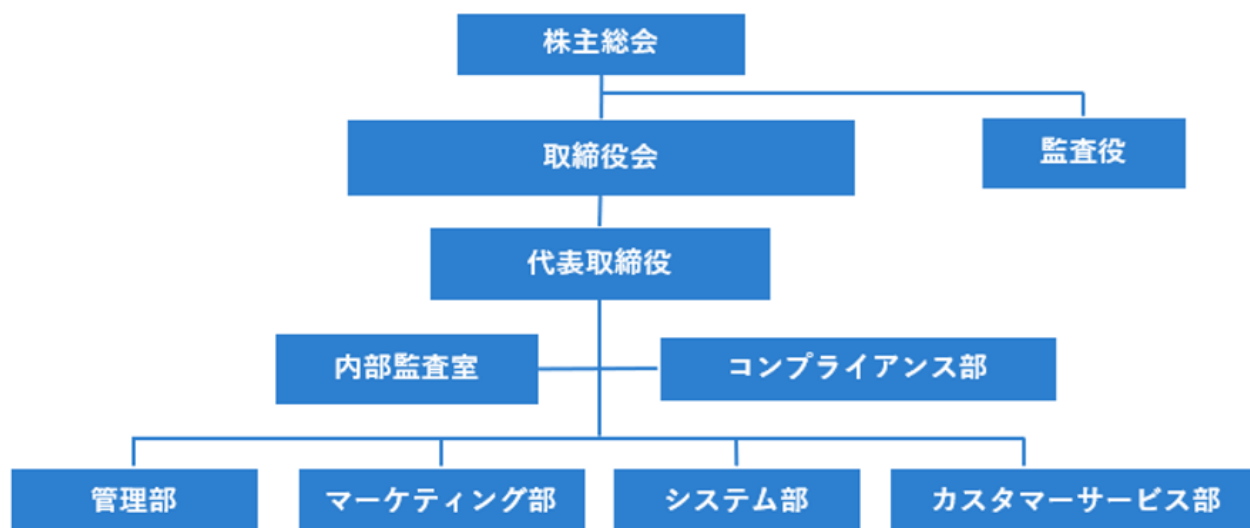
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	沿革
平成16年11月	株式会社ダイユウ商事として設立(資本金:10,000,000円、本店:沖縄県浦添市)
平成16年12月	REFCO FXのIBとして外国為替証拠金取引の業務開始
平成17年9月	資本金を23,000,000円(発行済株式総数2,300株)に増資
平成17年10月	資本金を34,500,000円(発行済株式総数3,450株)に増資
平成18年9月	資本金を51,600,000円(発行済株式総数5,160株)に増資
平成18年12月	資本金を95,100,000円(発行済株式総数9,510株)に増資
平成19年3月	沖縄総合事務局長(金先)第1号の登録完了に伴いGFTのIBとして、外国為替証拠金取引の業務を開始
平成19年9月	金融商品取引法の施行により沖縄総合事務局長(金商)第2号の登録番号の外国為替証拠金取引の業務を開始
平成20年4月	「FXおきなわ株式会社」に社名変更 資本金を130,100,000円(発行済株式総数16,510株)に増資
平成20年7月	東京支店を開設
平成20年12月	資本金を165,100,000円(発行済株式総数23,510株)に増資
平成21年2月	「FXリアル株式会社」に社名変更 本店を沖縄県浦添市から東京都千代田区へ移転
平成21年3月	関東財務局長(金商)第2137号の登録番号を受ける
平成21年8月	資本金を175,100,000円(発行済株式総数25,510株)に増資
平成21年10月	かざか証券のFX事業を吸収分割、「株式会社My外貨」に社名変更
平成21年10月	資本金を185,350,000円(発行済株式総数27,560株)に増資
平成21年11月	資本金を192,850,000円(発行済株式総数29,060株)に増資
平成22年10月	資本金を283,586,752円(発行済株式総数79,652株)に増資
平成22年10月	OANDA Corporationが株式会社My外貨に資本参加
平成23年8月	「OANDA Japan株式会社」に社名変更
平成23年10月	資本金を350,672,620円(発行済株式総数117,057株)に増資
平成25年1月	資本金を389,208,370円(発行済株式総数163,767株)に増資
平成25年9月	資本金を475,071,895円(発行済株式総数267,844株)に増資

年月	沿革
平成26年3月	資本金を499,072,270円(発行済株式総数301,294株)に増資
平成26年7月	増資と減資を同時に実施し、資本金が499,072,270円(発行済株式の総数551,294株)となる
平成27年5月	資本金を409,767,107円(発行済株式総数551,294株)に減資
平成28年2月	資本金を200,000,000円(発行済株式総数551,294株)に減資
平成28年9月	東京データセンターをベースとする「OANDA Japan FX」の提供開始
平成28年10月	外国為替データ配信サービス「OANDA Rates」の提供開始(その他業務承認取得)
令和2年6月	有価証券CFD取引サービス「OANDA Japan CFD」提供開始
令和2年12月	資本金を350,000,000円(発行済株式総数701,294株)に増資
令和3年8月	「OANDA証券株式会社」に社名変更
令和3年12月	資本金を465,000,000円(発行済株式総数816,294株)に増資
令和4年8月	商品CFD取引サービス提供開始
令和5年7月	資本金を615,000,000円(発行済株式総数966,294株)に増資
令和5年12月	資本金を465,000,000円(発行済株式の総数966,294株)に減資
令和8年11月	資本金を485,000,000円(発行済株式の総数986,294株)に増資

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
OANDA Global Corporation	986,294	100.00 %
計1名	986,294	100.00 %

5. 役員の氏名

役職名	氏名又は名称	代表権の有 無	常勤・非常勤の別
代表取締役 役	柳澤 義治	有	常勤
取締役	ギャビン・バンバリー	無	非常勤
取締役	フィリップ・ホールマンズ	無	非常勤
監査役	野坂 和夫	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の
氏名

役職名	氏名又は名称
コンプライアンス部長	湯浅則之

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を
統括する者の氏名

氏名	役職名
(該当なし)	-

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業(店頭デリバティブ取引)及び付随業務
その他業務(外国為替配信サービスに係る契約の媒介)
有価証券関連業

8. 本店その他の営業所又は事務所(外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又
は 事務所その他の営業所又は事務所)の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都千代田区平河町一丁目3番13号

9. 他に行っている事業の種類

商品先物取引業(店頭デリバティブ取引/許可年月日:2022年7月21日)

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

弊社及び弊社従業員に対する苦情・紛争については、カスタマーサービスセンター(0120-923-213)が受付窓口となり、コンプライアンス部及び代表取締役役に報告する体制を敷いております。受付窓口は、弊社のホームページ等に掲載されています。前記の方法で苦情・紛争の解決を図るほか、第一種金融商品取引業においては、当社が加入している一般社団法人 金融先物取引業協会及び日本証券業協会から委託を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん

相談センター「FINMAC」を通じて苦情の処理及び紛争の解決を図ります。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- (1) 金融商品取引業協会
一般社団法人 金融先物取引業協会
日本証券業協会
- (2) 認定投資者保護団体
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)
- (3) 商品先物取引法に基づき加入する協会
日本商品先物取引協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金
(当社が第一種金融商品取引業において取り扱う外国為替証拠金取引、株価指数CFD取引は日本投資者保護基金による保護の対象ではありません。)

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の経常損失は228百万円、純損失は223百万円となり、前期の経常利益204百万円、純利益167百万円からそれぞれ211.9%減、233.2%減となりました。

増減の主な要因

当期の取引量は7,300.2億米ドルとなり、前期の5,949.9億米ドルから22.7%増加いたしました。しかしながら、取引収益につきましては前年同期比で29.3%減少し、1,275万円の計上にとどまっております。この大幅な減益および損失計上の主な要因は以下の通りです。

・スプレッドの逆ザヤ状態の継続: 取引高自体は順調に増加しているものの、ボラティリティの高い市場環境を背景にカバー先のスプレッドが広がる傾向にあるなか、当社では顧客へ提供してきた従来の狭いスプレッドを極力維持することに努めたことから、カバー先スプレッドとの間で逆ザヤの状態が継続したためです。

・USDJPYへの取引集中: スプレッド競争激化の影響から、収益単価が低下しているUSDJPY(米ドル/円)に取引が集中する傾向が強まったためです。

当期特に注力した商品

上記の課題に対応するため、当期は特に以下の商品に注力いたしました。

・商品CFD(特に銀)の販売強化: インフレに対するヘッジ手段として商品CFDの利用を、キャンペーンやメッセージングを通じて訴求しています。その結果、2025年末から銀(XAG/USD)の取引が大きく伸び、従来は商品CFD全体の1~4%程度であった銀の取引シェアが第四四半期以降は数十パーセントを占めるまで急増し、当社収益の一助になってきています。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位: 百万円)

	令和6年3月期	令和7年3月期	令和8年3月期
資本金	465	465	485
発行済株式総数	966,294	966,294	986,294
営業収益	1,461	1,805	1,279
トレーディング損益	1,459	1,804	1,275
外国為替取引損益	1,248	1,437	1,089
株価CFD取引損益	△100	176	44
商品CFD取引損益	311	190	140
その他	1	1	3
純営業収益	1,461	1,805	1,279
経常損益	△59	204	△228
当期純損益	△56	167	△223

(2) 有価証券引受・売買等の状況

- ① 株券の売買高の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)
該当事項はありません

- ①-2 株券の売買高の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

該当事項はありません

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当事項はありません

- ②-2有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません

- ②-3有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません

- (3) その他業務の状況

該当事項はありません。

- (4) 自己資本規制比率の状況

(単位: %、百万円)

	令和6年3月期	令和7年3月期	令和8年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	395.5%	262.5%	223.6%
固定化されていない自己資本(A)	1,631	1,145	899
リスク相当額(B)	412	436	402
市場リスク相当額	11	8	19
取引先リスク相当額	12	19	25
基礎的リスク相当額	388	407	357
暗号資産等による控除額	-	-	-

- (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位: 名)

	令和6年3月期	令和7年3月期	令和8年3月期
使用人	15	16	15
(うち登録外務員)	7	7	7

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	第21期 令和7年3月31日	第22期 令和8年3月31日
資産の部		
流動資産	17,178,395	17,035,313
現金及び預金	825,706	522,540
預託金	14,594,344	14,756,344
支払差金勘定	1,683,262	1,568,972
前払費用	26,101	11,196
未収入金	47,881	175,207
その他の流動資産	1,477	1,335
貸倒引当金	△377	△ 284
固定資産	719,791	146,455
有形固定資産	9,166	18,349
建物付属設備	4,306	3,581
器具備品	4,859	4,622
リース資産	-	10,145
無形固定資産	13,042	117,344
ソフトウェア	13,042	117,344
投資その他の資産	697,582	10,760
長期貸付金	685,000	-
その他	12,582	10,760
資産合計	17,898,186	17,181,768

(単位:千円)

	第21期 令和7年3月31日	第22期 令和8年3月31日
負債の部		
流動負債	16,007,089	16,122,938
顧客からの預り金	15,733,729	15,664,173
預り金	4,385	4,225
未払金	40,835	76,379
受取差金勘定	93,209	317,887
未払費用	85,902	34,756
未払法人税等	41,574	-
賞与引当金	7,304	17,575
リース債務	-	8,862
その他流動負債	147	△ 921
固定負債	-	1,444
リース債務	-	1,444
負債合計	16,007,089	16,124,383
純資産の部		
株主資本	1,891,097	1,057,385
資本金	465,000	485,000
資本剰余金	1,089,434	459,434
資本準備金	589,434	136,250
その他資本剰余金	500,000	323,184
利益剰余金	336,663	112,951
その他利益剰余金	336,663	112,951
繰越利益剰余金	336,663	112,951
純資産合計	1,891,097	1,057,385
負債・純資産合計	17,898,186	17,181,768

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	第21期 自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	第22期 自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日
営業収益		
トレーディング損益	1,804,045	1,275,322
その他営業収益	1,832	3,698
営業収益合計	1,805,878	1,279,020
純営業収益	1,805,878	1,279,020
販売費及び一般管理費		
取引関係費	609,944	555,940
人件費	268,337	283,395
不動産関係費	12,145	4,364
事務費	3,149	1,557
減価償却費	8,354	15,554
租税公課	11,907	14,309
貸倒引当金繰入	1,401	△ 92
その他	681,334	649,536
販売費及び一般管理費合計	1,596,575	1,524,564
営業利益(又は営業損失)	209,302	△ 245,543
営業外収益	7,177	34,206
営業外費用	12,424	17,171
経常利益(又は経常損失)	204,056	△ 228,508
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	204,056	△ 228,508
法人税等	36,136	△ 4,796
法人税等調整額	-	-
当期純利益(又は当期純損失)	167,919	△ 223,711

(3) 株主資本等変動計算書

第21期(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主 資本 合計
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	465,000	589,434	500,000	1,089,434	168,743	168,743	1,723,178
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	167,919	167,919	167,919
資本準備金振替	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	167,919	167,919	167,919
当期末残高	465,000	589,434	500,000	1,089,434	336,663	336,663	1,891,097

第22期(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主 資本 合計
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	465,000	589,434	500,000	1,089,434	336,663	336,663	1,891,097
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	20,000	20,000	-	20,000	-	-	40,000
剰余金の配当			△ 650,000	△ 650,000	-	-	△ 650,000
当期純利益	-	-	-	-	△ 223,711	△ 223,711	△ 223,711
資本準備金振替	-	△ 473,184	473,184	-	-	-	-
当期変動額合計	20,000	△ 453,184	△ 176,816	△ 630,000	△ 223,711	△ 223,711	△ 833,711
当期末残高	485,000	136,250	323,184	459,434	112,951	112,951	1,057,385

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 建物附属設備 定額法を採用しております。 (2) 器具備品 定率法を採用しております。 (3) 一括償却資産 3年間の均等償却によっております。 (4) 無形固定資産 定額法を採用しております。
2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株券

該当事項はありません。

② 債券

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
該当事項はありません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、コンプライアンス部が法令遵守等に関する業務を担当しており、社内規程の整備、他の部門の役職員に対する法令遵守に関する研修の実施、広告等の事前審査、投資家に対する開示事項の確認その他のモニタリングの実施にあたり、法令諸規則の遵守と投資家保護に万全を期しております。また、管理部においては自己資本規制比率の算出等、財務リスクの管理に努めております。

さらに、他の部門と独立した内部監査室が内部監査を実施いたしております。

それらの実施状況は定期的に取り締役会へ報告され、経営主導で業務の適切性を確保する体制を構築しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項 目	令和7年3月31日 現在の金額	令和8年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	673	792
期末日現在の顧客分別金信託額	783	803
期末日現在の顧客分別金必要額	656	809

② 有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等を除く。)の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券 該当事項はありません。

ロ 受入保証金代用有価証券 該当事項はありません。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④ 電子記録移転有価証券表示権利等(令第1条の12第2号に規定する権利を除く。)に限る。)の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

該当事項はありません。

ロ. 管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理(電子記録移転有価証券表示権利に係るものを除く。)の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円)

	管理の方法	令和7年3月31日	令和8年3月31日	内訳
金 銭	金銭信託	7,001	7,001	(株)三井住友銀行
	金銭信託	1,277	677	SBIクリアリング信託(株)
	金銭信託	5,000	5,000	日証金信託銀行(株)

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

③ 電子記録移転有価証券表示権利等(金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権を除く。)に限る。)の区分管理の状況

該当事項はありません。

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

該当事項はありません。

ロ. 受入保証金代用有価証券

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

以 上